

パワーは日本から世界へ、  
そして未来へ。

# J-POWER

## レポート

第62期中間株主通信

平成25年4月1日～平成25年9月30日

62<sup>nd</sup>  
Interim

目次

株主の皆様へ	01
平成25年度上期ハイライト	02
大間原子力発電所レポート(第10回)	03
株主様向け施設見学会 誌上体験レポートVol.5 奥清津発電所	05
海外発電事業 タイにおけるプロジェクト進捗状況	07
コミュニケーションひろば	08
連結財務諸表(要旨)	09
会社概要・株式基本情報	10

証券コード 9513

**J-POWER**  
電源開発



代表取締役社長

北村 雅 良

## 企業理念

### 使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

### 信条

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする

環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる

利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、知恵と技術のさがりげとなる

豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第62期中間株主通信をお届けするにあたり、経営を代表してご挨拶申し上げます。

当第2四半期(累計)は、前年同期に比べて、収益面では、水力は出水率の低下等があったものの、火力の発電所利用率の増加やタイ国プロジェクトの営業運転開始等により増収となりました。一方費用面では、営業費用は減価償却費の減少があったものの、タイ国プロジェクトの営業運転開始や円安に伴う燃料費の増加等により費用増となりました。なお、前年同期に比べ、経常利益、四半期純利益については、ともに増益となりました。

J-POWERグループは、国内外における中長期的な供給力増強を主とした「成長戦略」と、事業環境の変化を先取りした「事業基盤の強化」により、企業価値の持続的な向上を図っております。

日本国内では、現在取り組んでいる竹原火力発電所のリプレースをはじめとする、石炭火力発電所の新・増設の可能性を追求していきます。また、環境に配慮しつつ石炭火力を展開していくために、更なる高効率化と低炭素化を目指した技術開発に取り組んでおります。

現在建設中の大間原子力発電所計画については、本年7月に施行された新規制基準や最新の知見を踏まえ、地域の皆様から信頼される安全な発電所として、確実に完成・稼働させるべく、全力を挙げております。

また、当社がグローバルな成長を目指す上で核とな

る海外発電事業では、タイにおいて本年7件全ての新規SPPプロジェクトで営業運転を開始したことに加え、今後は建設中の2件の大型IPPプロジェクトでの確実な運転開始を目指してまいります。更に、インドネシアにおける大型石炭火力IPPプロジェクトの着工に向けて開発準備を進めております。

こうした国内外における中長期的な供給力の増強を柱とした成長戦略を実現していくためにも、引き続き財務体質の強化が重要な経営課題です。安定的な資金調達力を維持するべく、着実に事業収益を確保し内部留保の充実を図ることにより、継続的な自己資本の拡充に努めてまいります。

株主の皆様への還元につきましては、発電所等へのインフラに投資し長期間の操業を通じて投資回収を図るという当社事業の特徴を踏まえ、安定した配当の継続を最も重視するとともに、持続的な企業価値の向上に向けた取り組みを進め、長期にわたって生み出される成長の成果をもって株主還元の充実に努めていく、というこれまでの方針に変更はありません。

東日本大震災を契機として、わが国のエネルギー業界は大きな変化の渦中にあります。こうした状況にあるからこそ、J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に掲げるミッションの遂行に向けて、チャレンジを続けてまいります。

株主・投資家の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

# 平成25年度上期ハイライト

## 平成25年度 上期トピックス

### 平成25年 6月 北九州市沖で西日本初の 沖合い着床式洋上風車の実証運転を開始

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) と当社は共同で、福岡県北九州市沖に西日本では初となる沖合い着床式の洋上風力発電設備を設置し、6月27日より実証運転を開始しました。



洋上風車(右)

今後は、発電した電力を陸上へ送電することで、風車の信頼性や継続的な発電に不可欠なメンテナンス技術など、洋上風力発電の導入普及に必要な技術の確立を目指します。

### 平成25年 9月 乾式排煙処理装置が 米国石炭火力発電所で初採用

当社100%出資会社のジェイパワー・エンテック株式会社は、ライセンス契約先のHamon Research Cottrell社を通じて、米国発電所における乾式排煙処理装置(ReACT)の採用に取り組んできましたが、この度、米国で初めてWisconsin Public Service社のWeston発電所3号機に採用されることが決定しました。



ReACT (礫子火力発電所新2号機)

ReACTは、当社礫子火力発電所でも採用されており、世界最高水準の環境性能を達成しています。

### 平成25年 10月 くったり発電所の建設工事着工

当社は10月1日、くったり発電所の建設工事を開始しました。この水力発電所は、屈足(くったり)ダム(北海道上川郡新得町)から放流している未利用の河川維持流量を活用するもので、放流設備の一部を改造して水車発電機を設置し、最大470kWの発電を行います。



維持流量放流状況

現在、平成27年4月の運転開始を目指し、安全を最優先に工事を進めています。

### 平成25年 10月 タイ・サラブリNK2 コージェネレーション発電所が営業運転開始

当社がタイで参画する新規SPPプロジェクトのうち、サラブリNK2コージェネレーション発電所が、10月1日に営業運転を開始しました。今後はタイ電力公社(EGAT)に25年間にわたり電力を卸販売するとともに、近傍の一般顧客に電力・蒸気を販売していきます。

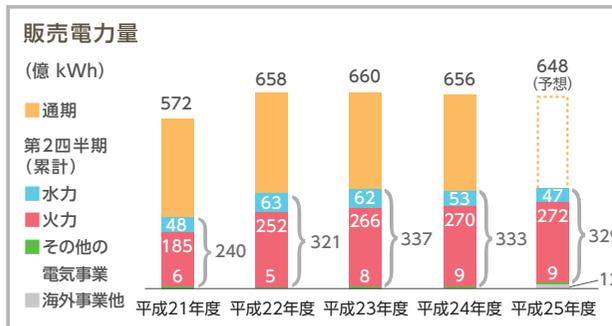


サラブリNK2 コージェネレーション発電所

この発電所の営業運転開始により、当社が進めてきたタイの新規SPPプロジェクト7件すべてが営業運転を開始したことになります。

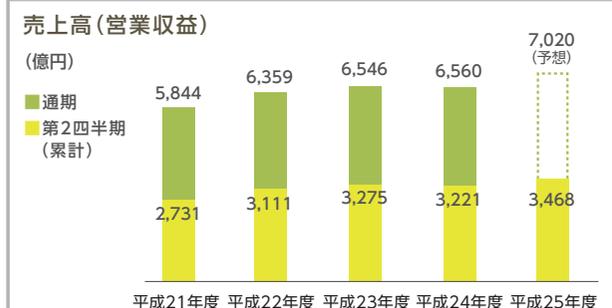
※SPP(Small Power Producers)小規模発電事業者買取制度でコージェネなどエネルギー効率の高い設備を促進する制度。

## 財務ハイライト(連結)



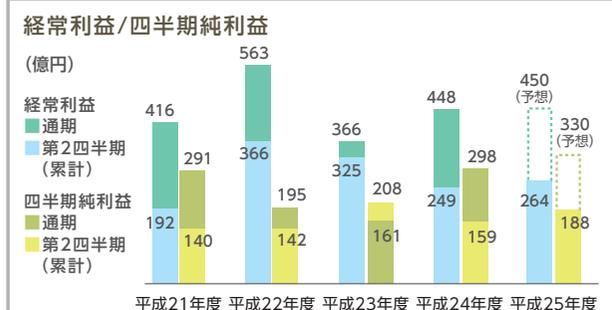
販売電力量  $\searrow$  -1.2%

卸電気事業の水力は出水率が前年同期を下回った(100%→91%)ことなどにより減少となりました。一方、同火力は発電所利用率が前年同期を上回った(78%→79%)ことなどにより増加となりました。その他の電気事業を加えた電気事業全体の販売電力量は、前年同期に対し1.2%減少の329億kWhとなりました。



売上高(営業収益)  $\nearrow$  7.7%

水力は出水率が前年同期を下回ったことなどにより減収となりましたが、火力の発電所利用率の増加やタイ国プロジェクトの営業運転開始などにより増収となり、売上高(営業収益)は、前年同期に対し7.7%増加の3,468億円となりました。



経常利益  $\nearrow$  5.9%

四半期純利益  $\nearrow$  18.2%

売上高(営業収益)に営業外収益を加えた経常収益は、前年同期に対し8.7%増加の3,577億円となりました。費用面では、営業費用は減価償却費の定率進行などによる減少があったものの、タイ国プロジェクトの営業運転開始や円安に伴う燃料費の増加などにより、前年同期に対し7.3%増加の3,113億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は前年同期に対し9.0%増加の3,312億円となりました。結果として、経常利益は前年同期に対し5.9%増加の264億円となりました。

経常利益から法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に対し18.2%増加の188億円となりました。

平成25年度通期予想	前期比
販売電力量	648億kWh 1.1%減
売上高(営業収益)	7,020億円 7.0%増
経常利益	450億円 0.4%増
当期純利益	330億円 10.7%増

### 連結業績予想の修正について

平成26年3月期の業績予想については、火力の収入増などにより売上高の増加を見込みますが、営業外費用の増加などにより、経常利益と当期純利益は前回公表値(平成25年4月30日公表)より減益となる見込みです。



## 大間原子力発電所レポート (第10回)

平成25年9月撮影

1 主建屋  
原子炉建屋

2 タービン建屋・  
廃棄物処理建屋

3 コントロール建屋・  
サービス建屋

2 取・放水設備

3 原子炉格納容器内  
モジュール

4 タービン建屋建築  
機電複合モジュール

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、平成25年7月8日、原子力規制委員会による新規規制基準が施行されました。この新規規制基準には、シビアアクシデント<sup>\*</sup>を防止するための基準(いわゆる「設計基準」)が強化または新設されるとともに、万一、シビアアクシデントやテロが発生した場合に対応するための基準が新設されました。

当社は今後とも、新規規制基準や最新の知見も踏まえながら、安全強化対策を着実に実施することで、安全な発電所づくりに取り組みます。

<sup>\*</sup>原子力発電所の安全設計において想定している事象を大幅に超えるものであって、原子炉の燃料が重大な損傷を受けるような大事故のことを「シビアアクシデント」(過酷事故)といいます。

昨年、大間原子力発電所における津波対策、電源確保、除熱機能の確保およびシビアアクシデント対応等の安全強化対策について、検討結果を取りまとめて公表し、本誌でご紹介しました。

今回は、新規規制基準を踏まえ、平成25年7月に発表した安全強化対策についてお知らせします。**赤字部分が新たに追加・強化した項目です。**

### 1. 津波の評価および非常用電源

#### (1) 津波の評価

歴史資料に残された津波、想定される津波から津波高さを基準海面からの高さ+4.4mと評価(平成20年の原子炉設置許可)しており、これに対して原子炉等の冷却に必要な設備は、敷地高さ(基準海面からの高さ+12m)の主建屋(原子炉建屋、タービン建屋等)内に設置します。

#### (2) 非常用電源

敷地高さの原子炉建屋内に非常用ディーゼル発電機を3台設置します。また、非常用設備に電力を供給することができる500kV送電線2回線と66kV送電線1回線があります。

### 2. 安全強化対策

1の計画に加え、以下の対策を建設中に実施します。

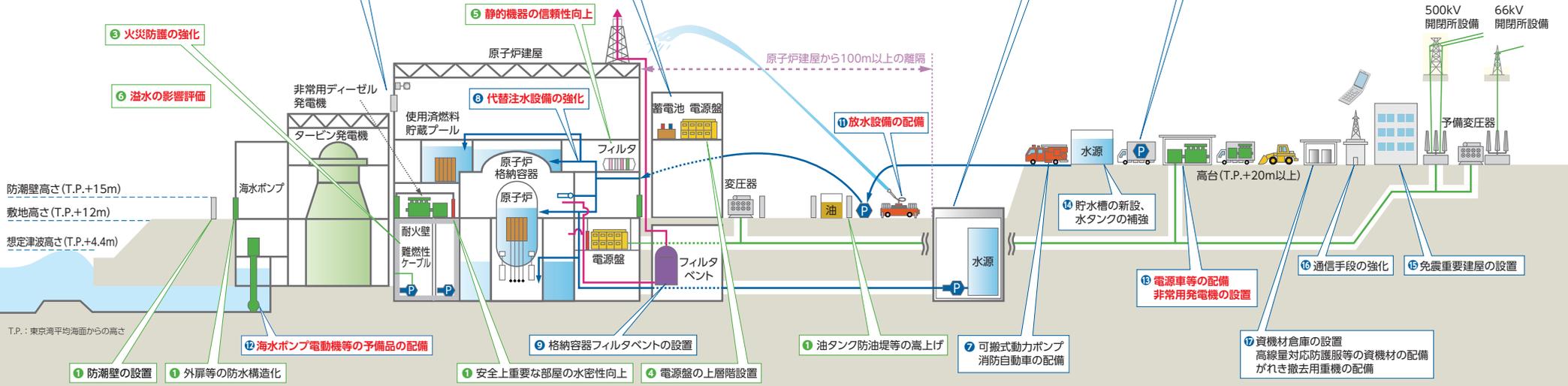
#### 設計基準

津波や地震に加え、竜巻、火山、火災等の外部事象から原子力発電所の安全設備の機能を守り、信頼性を向上させるため、以下の措置を実施します。

- ① 波を考慮した施設の防護(防潮壁の設置、外扉等の防水構造化、防油堤等の高<sup>かさ</sup>上げ、安全上重要な部屋の水密性向上)
- ② 竜巻等の自然現象等の原子力発電所への影響評価の実施

# 大間原子力発電所における安全強化対策について(概要)

   設計基準  
   シビアアクシデント対策・テロ対策



- ③ 火災防護対策の強化(難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等)
- ④ 位置的分散を図り電源盤を上層階設置
- ⑤ 安全上重要な静的機器(換気フィルタ等)の信頼性向上
- ⑥ 施設内溢水における安全機能への影響評価の実施

## シビアアクシデント対策・テロ対策

万一シビアアクシデント等が発生した場合に迅速に対応するため、以下の措置を実施します。

- ⑦ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための可搬式動力ポンプ、消防自動車の配備
- ⑧ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための代替注水設備の強化
- ⑨ 格納容器の過圧防止のための格納容器フィルタベントの設置
- ⑩ 原子炉建屋の水素爆発防止のための水素検知器、水

## 素ベント装置の設置

- ⑪ 原子炉建屋等への放水のための放水設備の配備
- ⑫ 原子炉、格納容器の除熱機能確保のための、海水ポンプ電動機等の予備品、代替海水ポンプ等の配備
- ⑬ 電源確保のための電源車、非常用発電機(燃料タンク、電源ケーブル)の設置、蓄電池の大容量化、常設直流電源の強化
- ⑭ 水源確保のための貯水槽の設置、水タンクの補強
- ⑮ 緊急時に必要な対応を行うための緊急時対策所を備えた免震重要建屋の設置
- ⑯ 緊急時の発電所内外への連絡のための通信手段の強化
- ⑰ 資機材倉庫、高線量対応防護服等の資機材、がれき撤去用重機の配備
- ⑱ 故意による航空機衝突等に対応するための特定重大事故等対処施設の設置

また、青森県内事業者間\*の連携強化等により防災への取り組みを進めます。

\*東北電力(株)、東京電力(株)、電源開発(株)、日本原燃(株)、リサイクル燃料貯蔵(株)

これらの安全強化対策などの最新情報については、J-POWER ホームページの原子力のページに掲載しています。

安全強化対策等の対応

URL <http://www.jpowers.co.jp/bs/field/gensiryoku/index.html>

## 計画の概要

建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)

おく きよ つ  
**奥清津発電所**

(新潟県南魚沼郡湯沢町)

平成25年10月9日・10日・11日

当社の事業をより身近に知っていただくため、株主様向けに施設見学会を実施しています。

今回は、電力消費のピーク時に活躍する揚水発電所である「奥清津発電所」の見学会を行いました。

その模様をご紹介します。



## 日本最大級の揚水発電所 夜間に汲み上げた水を使って昼間の需要に対応

毎回、多くの株主の皆様より施設見学会にご応募いただいていることから、前回に引き続き、今回の見学会も回数を3回に増やして実施しました。

JR越後湯沢駅に集合し、車で約30分。緑豊かな三国の山々に囲まれた場所に奥清津発電所があります。

発電所見学に先立ち、近隣の田代ロープウェーに乗り、発電所と調整池の全貌を見学しました。ロープウェーの終点で下車すると、上池を間近に見ることが出来ます。

発電所到着後、奥清津電力所長から発電所の概要を説明しました。奥清津発電所は昭和53年に運転を開始、25万kW×4基の計100万kWの出力を有しています。また、平成8年に奥清津第二発電所が運転を開始し、30万kW×2基の60万kWが加わり、現在総出力は160万kWとなっています。

奥清津発電所は揚水式の水力発電所です。上池であるカッサ調整池と下池である二居調整池があり、上池と下池の有効落差470mを利用し、発電を行います。日本では、昼夜の電力需要の差が大きい傾向があり、昼間のピーク対応が大きな課題です。そこで活躍するのが揚水発電。電力需要が低下して電力に余裕がある夜間に、発電用の下池の水を上池に汲み上げます。この時、発電用の水車を逆回転させ、ポンプとして利用します。そして、昼間の電力需要が高まる時間帯に合わせ、上池から下池に水を落として発電します。

奥清津発電所の運転自体は、遠隔操作により埼玉県川越市にある東地域制御所で行われており、現地のスタッフは、主に保守・点検を担当しています。

概要を説明した後、奥清津第二発電所内に設置された体験型施設「OKKY(オッキー)ミュージアム」に移動。ミュー



発電所全景



田代ロープウェー



カッサ調整池

ジヤム館長がガイドとなり、実際の発電設備をご見学いただきました。

2階の展示ルームでは、1日の発電所運転の様子を映像で紹介しました。夜に水を汲み上げ、朝になると発電を開始します。昼休みになると一旦運転を停止します。電力需要が一時的に減少するからです。その後需要が高まると運転を再開。このようにこまめな調整ができるのが揚水発電所の大きな特徴です。

次に1階に下りて、1号機・2号機の発電機を間近で見学しました。発電機が音を立てて稼働し、実際に電気を作っている様子を見ることができるとは貴重な施設ではないでしょうか。1階にあるのは発電機の最上部で、この下に発電電動機、ポンプ水車、入口弁が設置されています。

地下1階に下り、今どこのぐらいの発電が行われているか



OKKYミュージアム  
展示ルーム



入口弁

がわかる配電盤室を見学。発電機の様子も眺めました。地下2階では、発電で生じる轟音の中で、水路から水車への水の流れを開閉する入口弁を見学。また、発電するために回転している水車軸の様子を眺めました。発電所内での設備見学により、発電する仕組みがおわかりいただけたのではないかと思います。

施設見学を終えた後は、参加者の質疑応答を経て、見学会は終了となりました。参加者からは「ピーク時に対応できる揚水発電があるなんて知らなかった」「揚水発電の仕組みがよくわかった」といった声が寄せられました。

当社は、株主の皆様当社事業への理解をより深めていただけるよう今後もこうした施設見学会などを実施していきたいと思っております。



水車軸



## 奥清津発電所 OKKYミュージアム

「奥清津」の地名と「大きい」発電所であるイメージを掛けて命名されました。

「見て、さわって、感じて」電力のことがわかる体験型ミュージアム施設。奥清津第二発電所の発電機や水車軸などが見学出来るほか、映像とジオラマで発電所の1日がわかるコーナーや、クイズやゲームなどで楽しみながら電気のことを学べるパソコンコーナーなど、子供から大人まで楽しめる施設となっています。施設そばには「のびのび広場」があり、清津川沿いに広がる公園スペースで、のんびりくつろぐこともできます。

■ 開館期間	4月～11月
■ 開館時間	9:30～17:00
■ 休館日	月曜日(屋外施設はオープン) ※月曜日が祝日の場合は火曜日休館
■ 住所	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国502
■ 電話	025-789-2728
■ 料金	無料

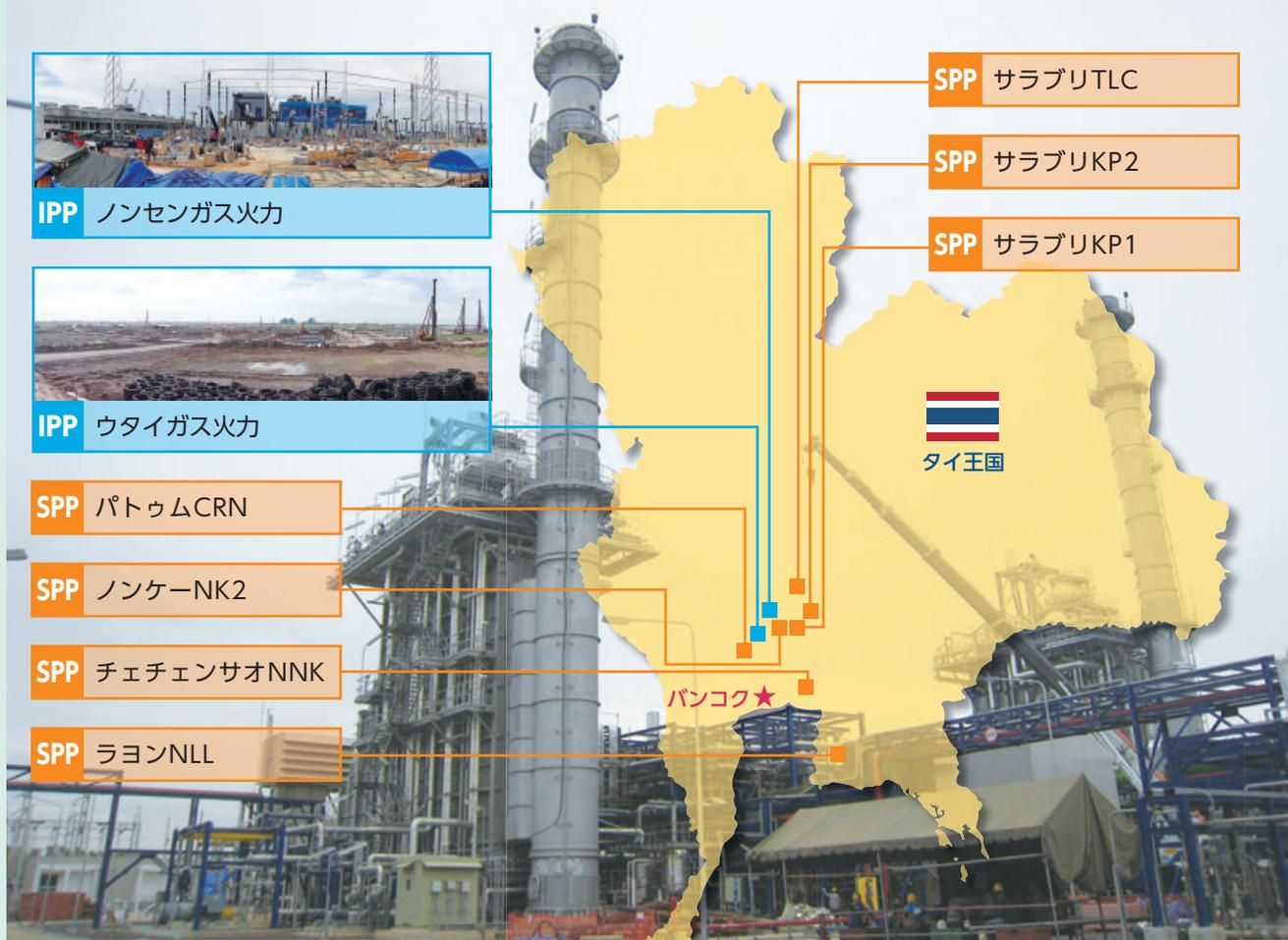


# タイにおけるプロジェクト進捗状況

タイにおける発電事業は、平成12年の2つの発電プロジェクトへの資本参加から始まりました。現在手掛けているプロジェクトのうち、7SPPプロジェクトは平成25年に全件運転開始しました。建設中の2IPP（ノンセン、ウタイ）プロジェクトは、平成27年までに全件運転開始予定です。

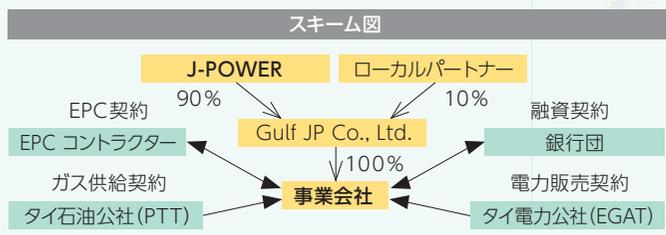
タイの電源開発計画によると、平成27年末時点での国内全体の合計出力は約4,300万kWとなる見込みです。当社が手掛けている発電所がすべて運転開始すると、タイにおける当社の持分出力は約450万kWとなり、タイ国内の電力供給の約1割を担うこととなります。

これらのプロジェクトは、当社がタイの現地法人を通じてメジャー出資する事業会社が、プロジェクトファイナンスを組成し、建設・運転・保守を行います。また、タイ電力公社（EGAT）との間で長期売電契約（PPA）を締結しており、生み出した電気を25年間にわたり供給します。

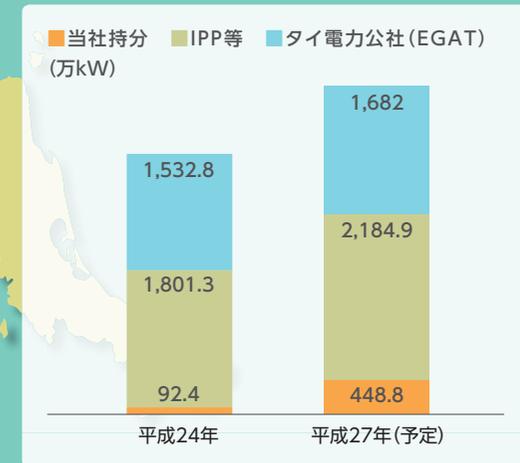


タイの新規プロジェクトの概要（平成25年6月末現在）

プロジェクト名	概要
<b>7 SPP</b> 設備出力:計790MW (110MW×5) (120MW×2) 種別:ガス火力(コンバインドサイクル)	・タイ政府のSPPプログラム(小規模発電事業者買取制度)に基づくプロジェクト ・10万kW級のコジェネレーションガス火力を7地点で建設 ・25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給) ・当社出資比率は、6地点は90%、NLL地点は67.5%
<b>ノンセン IPP</b> 設備出力:1,600MW (800MW×2基) 種別:ガス火力(コンバインドサイクル)	・平成19年のタイ電力開発計画に基づく入札において落札したプロジェクト ・運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売
<b>ウタイ IPP</b> 設備出力:1,600MW (800MW×2基) 種別:ガス火力(コンバインドサイクル)	



タイにおける当社の持分出力



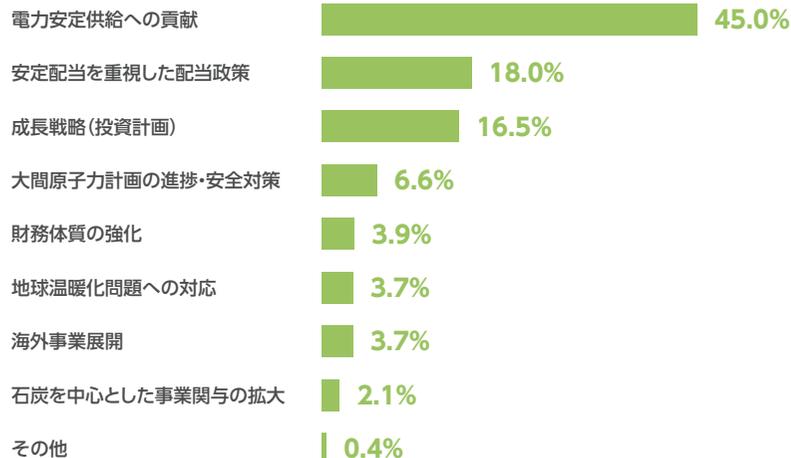
## 株主様アンケート調査結果のご報告

平成25年6月に実施しました株主様アンケート調査に対し、6,887名(20.6%)の株主様からご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。ここではアンケート調査結果(抜粋)をご報告いたします。いただきましたご意見をもとに、今後ともIR活動の充実を図ってまいります。

### アンケート調査結果(抜粋)

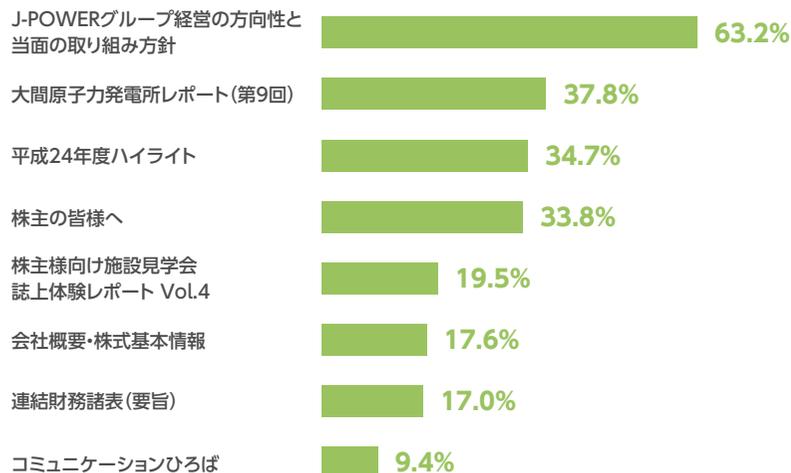
#### 当社株式の継続的な保有、 買い増しのために参考とすることは (1位に選ばれた回答)

「電力安定供給への貢献」が45.0%、「安定配当を重視した配当政策」が18.0%、「成長戦略(投資計画)」が16.5%となっており、半数弱の方が電力の安定供給に期待をお持ちと分かりました。今後ご期待に応えるべく、電力を巡る情勢が不透明な中、電力の安定供給を通じた社会への貢献、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。



#### 株主通信のうち、 興味を持った内容は (複数回答)

「経営の方向性と当面の取り組み方針」を6割超の方が選ばれ、「大間原子力発電所レポート」「平成24年度ハイライト」および「株主の皆様へ」を3割超の方が選ばれました。いただいたご意見を参考に、今後とも株主の皆様への情報提供の一層の充実を図ってまいります。



## 社会貢献活動事例報告

### 地域 みんなでつくり、盛り上げる うおぬま「夏の雪まつり」 [新潟県魚沼市]

J-POWERグループ小出地区は、うおぬま「夏の雪まつり」に長年にわたり協賛するとともに、イベントブースを出展しています。

今年のうおぬま「夏の雪まつり」は、7月28・29日に開催されました。冬場に積もった雪山に断熱シートを被せて保存してきた巨大な雪山があることが特徴で、来場した子どもたちは大喜びで夏にある雪山を滑って楽しみました。

毎年大人気の「奥只見発電所見学ツアー」には、今年も合計40人が参加しました。参加した皆さんが驚いたのは、一年中保たれた地下発電所の気温です。30℃を超える暑さのダム堤から、エレベーターで150mほど下へ降りると、10℃前後の心地よい冷気が広がる地下発電所に到着。外気をさえぎるコンクリートの厚さとダムの巨大さに驚きながら、説明を熱心に聞く様子が印象的でした。

また「科学実験コーナー」では、電気の仕組みを子どもたちへわかりやすく伝えるプラモデル作りを実施。子どもたちは完成品に満足した様子で、驚きと感動を与えるイベントとなりました。



# 連結財務諸表(要旨)

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	322,146	346,877
営業費用	290,148	311,308
営業利益	31,998	35,568
営業外収益	6,847	10,848
営業外費用	13,846	19,937
四半期経常収益合計	328,994	357,726
四半期経常費用合計	303,994	331,246
経常利益	24,999	26,480
過水準備金引当又は取崩し	△139	△189
特別利益	—	2,332
税金等調整前四半期純利益	25,138	29,002
法人税、住民税及び事業税	7,084	7,491
法人税等調整額	2,316	3,309
法人税等合計	9,401	10,801
少数株主損益調整前四半期純利益	15,737	18,201
少数株主損失(△)	△206	△651
四半期純利益	15,944	18,853

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,070	50,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,782	△65,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,907	69,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	533	2,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,728	56,566
現金及び現金同等物の期首残高	35,359	48,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,088	105,461

## 四半期連結貸借対照表

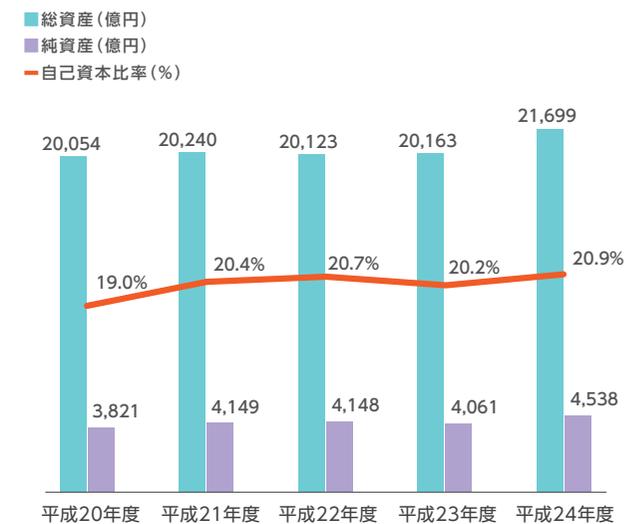
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,975,202	2,068,642
電気事業固定資産	1,058,849	1,038,589
その他の固定資産	118,840	199,002
固定資産仮勘定	464,674	467,030
核燃料	59,769	68,591
投資その他の資産	273,067	295,428
流動資産	194,707	252,380
資産合計	2,169,909	2,321,022
負債の部		
固定負債	1,402,287	1,497,259
流動負債	313,311	325,291
特別法上の引当金	425	236
負債合計	1,716,024	1,822,787
純資産の部		
株主資本	460,673	474,272
その他の包括利益累計額	△6,768	22,783
少数株主持分	△19	1,177
純資産合計	453,885	498,234
負債純資産合計	2,169,909	2,321,022

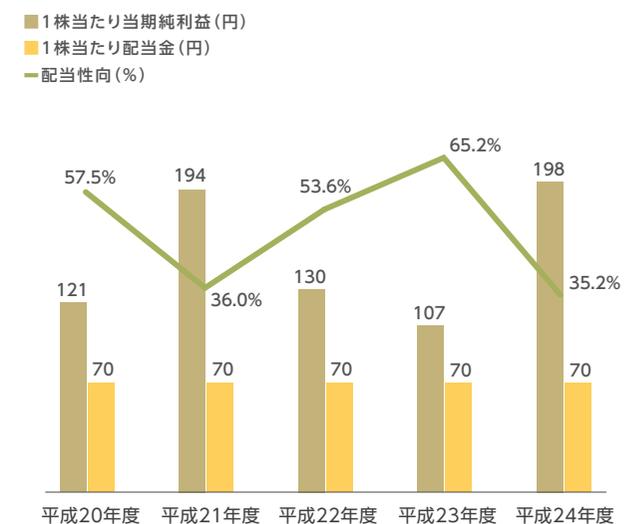
### 当期の配当について

- 平成25年10月31日開催の当社取締役会において、第62期中間配当の支払いについて次のとおり決議しました。  
中間配当：1株につき金35円  
効力発生日(支払開始日)：平成25年11月29日(金)
- また、通期の配当については以下のとおり予定しています。  
期末配当：1株につき金35円(予定)  
年間：1株につき金70円(予定)

## 総資産・純資産・自己資本比率



## 1株当たり当期純利益・1株当たり配当金・配当性向



# 会社概要・株式基本情報 (平成25年9月30日現在)

## 会社概要

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立	昭和27年9月16日
従業員数 <small>(平成25年3月31日現在)</small>	2,373名(個別) 7,156名(連結)
資本金	152,449百万円

## 役員

代表取締役会長	前田 泰生
代表取締役社長	北村 雅良
代表取締役副社長	坂梨 義彦 日野 稔 渡部 肇史
取締役常務執行役員	水沼 正剛 竹股 邦治 永島 順次 村山 均 内山 正人 福田 直利
取締役	梶谷 剛
常任監査役	佐俣 明 藤原 隆
監査役	田生 宏禎 大塚 陸毅 中西 清

## 株式の状況

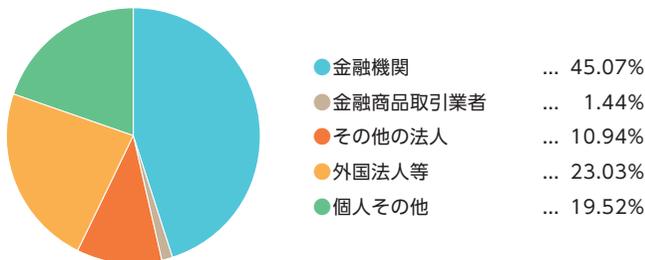
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式の総数	166,569,600株
株主数	33,393名

## 大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,108	4.87
株式会社みずほ銀行	7,465	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,809	3.49
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
J-POWER従業員持株会	3,901	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,331	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,161	1.90
富国生命保険相互会社	2,750	1.65
三井住友信託銀行株式会社	2,247	1.35

(注)上記のほか、当社保有の自己株式16,517,791株があります。

## 所有者別株式分布状況



(注)自己株式16,517,791株は、「個人その他」に含まれています。

(注)取締役梶谷剛は、社外取締役です。  
常任監査役藤原隆、監査役大塚陸毅および中西清は、社外監査役です。

## 株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 [電話照会先] ☎0120-782-031 [インターネットホームページURL] <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載 <a href="http://www.jpower.co.jp">http://www.jpower.co.jp</a> )。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。

## 株式事務について

### 【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

### 【配当金払渡し期間経過後の配当金の受取方法】

「配当金領収証」による配当金の郵便局またはゆうちょ銀行での払渡し期間経過後も、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行の本店および国内各支店において、配当金のお受取りの手続きをとることができますので、同領収証をご持参のうえお受取りください。なお、ご郵送の場合は、送金方法をご指定いただき、同領収証表面受領者印章欄にご押印のうえ、上記の株主名簿管理人宛にご送付ください。

## 当社IRサイトのご案内

当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

[http://www.jpower.co.jp/annual\\_rep/ann03000.html](http://www.jpower.co.jp/annual_rep/ann03000.html)



## カレンダーのご送付について

本年6月に実施したアンケートにご回答いただいた株主様には、2014年版のJ-POWERオリジナルカレンダーを進呈いたします。なお、カレンダーの発送は11月末を予定しております。



今回のカレンダーは「Light, Wind, and Water」と題し、J-POWERゆかりの地の美しい自然風景で構成しております。

サイズ:縦605mm×横455mm



〒104-8165  
東京都中央区銀座六丁目15番1号  
TEL:03-3546-2211(代表)  
<http://www.jpower.co.jp>

## 株主様向け施設見学会のお知らせ

今回は、運転開始から45年を経過した今なお、現役として高稼働を続けている「高砂火力発電所」(兵庫県高砂市)の施設見学会を開催いたします。

ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。

多くの皆様のご応募をお待ち申し上げております。

(ご見学時は2階分程度の階段の昇降を必要とする箇所があるため、その旨ご注意ください。)



### 行程(日帰り)

コース・実施日	予定時間 (交通事情により解散時刻が前後する場合がございます。)	集合・解散場所
① 平成26年2月13日(木) 午後	14:00~17:30頃	JR姫路駅周辺
② 平成26年2月14日(金) 午前	9:00~12:30頃	JR姫路駅周辺
③ 平成26年2月14日(金) 午後	14:00~17:30頃	JR姫路駅周辺

### 募集要項

見学場所	高砂火力発電所(兵庫県高砂市)
参加費	無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担をお願いいたします)
募集対象	平成25年9月30日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者1名可。ただし小学生以上の方に限らせていただきます)
募集定員	各コースとも30名(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
お申し込み	同封の返信用はがきにてお申し込みください
お問い合わせ	電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当 TEL:03-3546-2211(代表)(受付時間9:00~17:30[土・日、祝祭日を除く]) E-Mail:kabushiki@jpower.co.jp
締め切り	平成25年12月20日(金)消印有効 当選者のみ郵送でご連絡(平成26年1月下旬までに詳細なご案内をお送りいたします。 <u>落選の場合はご連絡は差し上げません</u> )

(注) ご応募いただいた際の個人情報は、施設見学会の実施およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためにのみ使用し、他の目的には使用いたしません。



株主の皆様が読みやすい冊子にするため、この株主通信ではユニバーサルデザイン書体を使用しています。

